

様式第2号その1(第3条関係)

		適用区分	次分	年目	
個人の事業税課税免除申請書					
年 月 日					
県民センター所長 様					
住 所 氏 名					
特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の規定に基づき、次のとおり個人の事業税の課税免除を申請します。					
適 用 地 区 等		離島振興法の産業振興促進区域 過疎法の産業振興促進区域			
年度	年度	所得金額の算定期間	年 月 日から 年 月 日まで	事業の種類	
課税免除を受けようとする税額	区 分		課 税 標 準	税 率	税 額
	所 得 金 額 (ア)		千円	$\frac{\quad}{100}$	円
	既に確定した課税免除額 (イ)			/	
	今回申請する課税免除額 (ア)-(イ) (ウ)			/	
製造の事業等の用に供した新設、増設又は取得等に係る設備					
区 分	所 在 地		事務所又は事業所の名称		
新設・増設 ・取得等					
事業の用に供した日			年 月 日		
離島振興法の産業振興促進区域(畜産業、水産業又は薪炭製造業)又は過疎法の産業振興促進区域(畜産業又は水産業)に関する明細					
当該事業の従業者等		当該事業の年間延べ労働日数		$\frac{A}{A+B}$	$\frac{C}{C+D}$
家族従事者 A	雇 用 者 B	家族労働日数 C	雇用者労働日数 D		
人	人	延べ 日	延べ 日	0.	0.

備考

- 1 この申請書は、課税免除の適用を受けようとする事業税の納期の末日のうち最初に到来する納期の末日(一の納期を定めるものについては、当該納期の末日)までに提出してください。
- 2 この申請書は、一の設備ごとに提出してください。
- 3 この申請書には、次の書類を添付してください。
 - (1) 条例第1条の2第1項第1号又は第7条第1項第1号の規定による場合
 - ア 減価償却資産の償却額の明細書
 - イ 県内に有する事務所又は事業所に係る役員及び従業者の名簿
 - ウ 各月末の従業者数に関する調べ
 - エ 所得税の申告書の写し又は住民税の申告書の写し
 - (2) 条例第1条の2第2項又は第7条第2項の規定による場合
家族従事者及び雇用者の人別及び月別の労働日数明細書
なお、この場合には付表2の添付は必要ありません。